

令和6年度 林業イノベーションハブ構築事業

第2回専門委員会 議事概要

日時 令和6(2024)年10月31日(木) 15:00～17:30

場所 主婦会館プラザエフ 3階 コスモス

議題

1. 開会
2. 挨拶
3. 委員等紹介
4. 議事次第
 - (1) 各事業内容の実施状況の確認・中間報告
 - ・第1回専門委員会の振り返り
 - ・森ハブ・プラットフォームの構築・運営
 - ・デジタル林業戦略拠点に係る伴走支援・横展開
 - ・林業機械の自動運転・遠隔操作に係る安全対策の検討
 - (2) その他
 - ・今後のスケジュール
5. 閉会

資料

資料1 第1回専門委員会 議事次第

資料2 各事業内容の実施状況の確認・中間報告

参考資料1 第1回専門委員会 議事録 詳細版・概要版

参考資料2 森ハブ案内リーフレット (A3版)

議事概要

- (1) 各事業内容の実施状況の確認・中間報告
 - ・森ハブ・プラットフォームの構築・運営（森ハブ専用HPの開設、森ハブ・プラットフォーム会員登録等の状況）

- 森ハブ専用 HP については、異分野の方に、森ハブはこういった技術を求めていますということを発信できるようなページを設けてほしい。林業では、既存技術では解決できないものを発信できていないという課題認識がある。
- 環境省の地域循環共生圏のプラットフォーム構築支援事業が今年度から5か年で始まっており、そちらでもプラットフォームを構築する。本事業と親和性が高いため、林野庁側で意見交換をしていただきたい。
- 総務省のローカル 10,000 プロジェクトの制度設計を自身が担当しており、担当課である地域政策に本事業の取組について話をしたところ、大変関心を示している。本事業の出口戦略として、プラットフォーム構築後、事業を起こしていくということになると、当該担当課とも林野庁側で意見交換をしていただきたい。
- マッチングについては、イベントだけでは進まない。初めは事務局が手間をかけてキーパーソンを目利きで探し出し、動かしていく必要がある。ただ重要なことは、いつまでも事務局に頼ることにならないよう、撤退戦略を明らかにした上で、最初はこういう形で入るが、最終的にはここで自立してほしいというメッセージを発信しておく必要がある。
- 「森ハブ・プラットフォーム」の会員登録状況について、林業事業者が少ない。変わらなければいけないと分かっている人たちが会員になっていないことが見受けられるため、そこを強化すると良いのではないかと思う。例えば、先進的な林業事業者を洗い出して、その方々に戦略的に入ってもらい、このようにすれば変わるということを見せていく必要があると思う。
- 「森ハブ・プラットフォーム」の会員登録申込フォームが、本社所在地で登録されるようになっているとのことで、支店の属性把握ができるようになる必要がある。
- 「森ハブ・プラットフォーム」会員の情報を流す先として、2つ提案する。1つ目が全国地方銀行協会である。5年前まで「日本の森を守る地方銀行有志の会」があり、2行が発起人だったが、横並びが強い業界であるため、結局64行の全ての地方銀行が加入した経緯がある。2つ目が全国信用金庫協会である。機関紙の「信用金庫」で林業特集が組まれたことがあった。信用金庫という全国組織の中でも林業を地域産業として考えている人が一定数いる。この2つに情報を流し、関心のある人にまず登録してもらおう。併せて発信してもらって、より多くの会員を募っていくという形が良いのではないか。

- 「森ハブ・プラットフォーム」会員の優先順位を決める必要があると思う。例えば、広げていくことに注力するのであれば、金融機関や行政との連携となる。一方で既に登録している人はやる気の高い人であり、マッチングに期待しているはずで、マッチング率を上げることに注力する必要がある。両方やろうとすると戦力が分散してしんどいだけなので、優先順位を決める必要がある。

⇒マッチング情報のハブとなれることをメリットとして、金融機関に会員になってもらい、協力してもらおうという考え方もある。

・森ハブ・プラットフォームの構築・運営（イベント開催）

- 今後開催予定の2つのイベントについて、森ハブ・プラットフォームの主目的である安全性、生産性の観点がないように思われる。また主目的達成の手段として、異分野の方を林業業界に呼び込むこととしているが、イベント登壇者が異分野ではない。プレスリリースの際には、主目的等に合致する形で出した方が良いのではないかな。

⇒安全性等の森ハブ・プラットフォームの主目的については、イベントでの発表内容に含めることで対応できると思われる。また登壇者の1人が、異業種から転職し、現在は林業の素材生産を高める取組を行っている方であるため、そのプロセスを掘り下げることが重要であると思われる。

- 2-15. 破壊的イノベーションの説明については、既存との比較となるため、新規事業者向けで説明した方が良いと思われる。2-17. 技術の“活用力”のレイヤーについては、レイヤーの一番上に組織・経営があり、そこから深掘りという流れの方が良いと思われる。経営者の覚悟が重要である一方で、現場から新しい物事に対する業務プロセスの変化に反発が起こるため、経営の意思で繋いでいく必要があり、それを可視化した方が良いと思われる。2-19. デジタル変革の目的については、「収益向上」の表記は、付加価値の向上も含め、もっと分かりやすい単語での表現が必要と思われる。また「コスト削減」ではなく、削減すべきコストと投資型コストの2種類の表記が必要である。
- 安全性という観点で、最近ハチ被害が大きな問題と捉えている。これから再造林や下刈り等、育林を効率化して頑張らなければならない状況がある一方で、手詰まり感があるぐらいにハチの被害が増えすぎている。今後のテーマとして検討してほしい。

・森ハブ・プラットフォームの構築・運営（ワーキング・グループの設置・運営支援）

- ワーキング・グループの設置で採用となった 2-27. の「エネルギーの森づくり」については、設置の目的が「低伐期」のエネルギー森という表現は誤り（「短伐期」が正しい）であるため、修正が必要である。
 - 同上について、森林総研が関連データを所有しているため、協力を依頼した方が良いと思われる。また地域政策も含めたワーキング・グループとなると良い。
 - ワーキング・グループの設置で採用となった 2-28. の「森林の生物多様性調査分析技術 WG」については、起点となるのは良いが、それをどうやって新しい付加価値としていけるのかがポイントであるため、どのような議論ができるのか、仮設をいくつか立てると良いと思われる。
- ⇒採用にあたってのコメントとして検討してほしい。

・デジタル林業戦略拠点に係る伴走支援・横展開

（意見なし）

・林業機械の自動運転・遠隔操作に係る安全対策の検討

- 下列りの自動化について、河川敷では無人で動いている事例もあるとのことで、将来的にはガイドラインに加えてほしい。

(2) その他

・今後のスケジュール

（意見なし）

以上